



メールマガジン 2018 年 12 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	1
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ更新情報	6

1. はじめに

本年最後のメールマガジンとなりました。今月は平成 31 年度税制改正案の閣議決定など、重要なニュースが多い月です。お時間のある時にリンク先をご覧くださいませ幸いです。

なお、当事務所では、天野 勇に続き、天野 丈も関東経済産業局より「経営革新等支援機関」の認定を取得しました。今後ともよろしくお願いたします。

2. 今月の税務関連ニュース

今月に官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。

なお、内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。

なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
国内勤務期間のない中国の従業員（非居住者）が、税制適格ストックオプションの権利行使による株式の取得に係る経済的利益について、租税特別措置法第 29 条の 2 を適用せず、税制非適格ストックオプションとして取り扱うことの可否について（文書回答事例）	国税庁
勘定科目内訳明細書及び法人税申告書別表等（明細記載を要する部分）を CSV 形式で作成する場合の留意事項等	国税庁



内容	公表者
平成29事務年度 法人税等の調査事績の概要	国税庁
「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
質疑応答事例（フードバンクへ食品を提供した場合の取扱い）	国税庁
コネクテッド・インダストリーズ税制PR用チラシ	経済産業省
平成30年度創設「賃上げ・生産性向上のための税制」よくあるご質問Q & A集（更新）	経済産業省
中小企業向け所得拡大促進税制 よくあるご質問Q & A集（更新）	中小企業庁
中小企業向け所得拡大促進税制 ご利用ガイドブック	中小企業庁
消費税等	
岡山県倉敷市真備町に納税地がある個人の皆様への消費税及び地方消費税の中間申告書の発送再開のお知らせについて	国税庁
平成30年分 消費税及び地方消費税の確定申告の手引き 個人事業者用（一般用）	国税庁
平成30年分 消費税及び地方消費税の確定申告の手引き 個人事業者用（簡易課税用）	国税庁
消費税軽減税率制度に係るリーフレット等を掲載	国税庁
「（リーフレット）消費税の軽減税率制度開始とレジ補助金期限まで残り1年を切りました。」	中小企業庁
軽減税率対策補助金ホームページの更新	中小企業庁
（観光庁）【平成31年度税制改正】外国人旅行消費額のより一層の拡大に取り組みます～「臨時免税店制度」の創設～	国土交通省
消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）	内閣府
所得税等	
平成31年（2019年）版 源泉徴収のあらし	国税庁
「財産債務調書の提出制度（FAQ）」（更新）	国税庁
平成30年分 確定申告特集（準備編）	国税庁
平成30年分の所得税確定申告期におけるe-Tax及びe-Tax・作成コーナーヘルプデスクの受付時間について	国税庁



内容	公表者
所得税及び復興特別所得税の確定申告書（平成30年分以降用）等	国税庁
平成30年分所得税の確定申告関係書類	国税庁
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除等の適用誤りに関するお知らせ	国税庁
平成31年（2019年）版 源泉徴収のしかた	国税庁
平成32年分（2020年分）所得税確定申告から青色申告特別控除額・基礎控除額が変わります！！（リーフレット）	国税庁
ふるさと納税の偽サイトにご注意ください	総務省
ふるさと納税に係る返礼品の送付状況についての調査結果	総務省
マイホーム購入をお考えの皆様へ、住宅ローン減税の控除期間が3年間延長されます！～平成31年度税制改正 消費税率引上げを踏まえた住宅取得対策～	国土交通省
資産税関係	
平成30年分贈与税の申告書等の様式一覧	国税庁
平成30年分贈与税の申告のしかた	国税庁
「平成30年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
平成29事務年度における相続税の調査の状況について	国税庁
平成29年分の相続税の申告状況について	国税庁
「平成30年度税制改正により農地等の納税猶予制度が変わりました！！」	国税庁
「相続特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除の特例措置等に関する質疑応答事例について（情報）	国税庁
国際課税	
登録国外事業者名簿（国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し関係）（平成30年11月16日現在）（更新）	国税庁
「国外財産調書の提出制度（FAQ）」（更新）	国税庁
源泉所得税の改正のあらまし（BEP S防止措置実施条約）	国税庁
「日本との間における国別報告書の自動的情報交換の実施対象国・地域」を更新しました（カタール、中国及びナイジェリアの追加等）	国税庁
地方税	
先端設備導入に伴う固定資産税ゼロの措置を講じた市区町村（平成30年10月末現在）	中小企業庁



内容	公表者
「平成31年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見」の提出	総務省
（P C d e s k）償却資産申告書（C S V形式）の特定項目情報について	地方税電子化協議会
（P C d e s k）給与支払報告書及び源泉徴収票電子的提出一元化ガイドブックの掲載について	地方税電子化協議会
給与支払報告書、公的年金等支払報告書及び源泉徴収票の電子的提出の一元化について（P C D e s k等）	地方税電子化協議会
平成30年分の給与支払報告書・公的年金等支払報告書・給与所得の源泉徴収票（一元化分）・公的年金等の源泉徴収票（一元化分）のデータ送信について（P C D e s k等）	地方税電子化協議会
（確定版）統一C S Vレイアウト仕様書 平成30年分～について（P C D e s k等）	地方税電子化協議会
P C d e s kバージョンアップ手順書の改版について	地方税電子化協議会
P C d e s kのバージョンアップについて（修正）	地方税電子化協議会
税制全般その他	
電子納税等の利用制限について	国税庁
「仮想通貨関係F A Q」の公表について	国税庁
仮想通貨に関する税務上の取扱いについて（F A Q）	国税庁
「内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（国外財産調書及び財産債務調書関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「e - T a x利用の簡便化の概要について」（更新）	国税庁
メッセージボックスのセキュリティ強化について	国税庁
コンビニ納付（バーコード）（更新）	国税庁
平成29事務年度における所得税及び消費税調査等の状況について	国税庁
平成24～28年度分国税庁統計年報（申告所得税）及び平成24、26～28年分申告所得税標本調査結果等の訂正について	国税庁
「国税通則法基本通達（徴収部関係）」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
スマホ×確定申告 スマート申告が始まります！【情報追加】	国税庁
ダイレクト納付を利用した予納の開始について	国税庁
平成29年度統計年報「5 その他直接・間接国税犯則事件」を掲載	国税庁
北海道の一部の地域における国税に関する申告期限等を指定する件（国税庁告示第26号）	国税庁
平成30年北海道胆振東部地震に関するお知らせ（更新）	国税庁



内容	公表者
法人番号に関するFAQ（更新）	国税庁
年末年始における設立登記法人の法人番号指定通知書の発送について	国税庁
平成31年（2019年）中に適用される延滞税等の割合について	国税庁
「タックスアンサー（よくある税の質問）」・「タックスアンサーコード一覧」の掲載内容を更新	国税庁
e-Taxアプリについて	国税庁
スマートフォンをICカードリーダーデバイスとしてご利用の方へ	国税庁
平成30年北海道胆振東部地震により被害を受けられた法人の皆様へ	国税庁
（法人番号公表サイト）検索機能の追加について	国税庁
法人企業統計調査（平成30年7-9月期）の結果	財務省
法人企業統計調査「時系列データ」	財務省
「平成31年度税制改正の大綱が閣議決定されました」	財務省
平成30年北海道胆振東部地震に伴う北海道の一部の地域における国税に関する審査請求の期限延長措置の終了について	国税不服審判所
平成30年4月から6月分までの裁決事例の追加等	国税不服審判所
経営力向上計画策定の手引き	中小企業庁
税制措置・金融支援活用の手引き（中小企業等経営強化法に基づく支援措置活用の手引き（平成30年度税制改正対応版））	中小企業庁
平成31年度税制改正の概要（地方税）	総務省
国土交通省税制改正要望 結果概要	国土交通省
平成31年度環境省関係税制改正について	環境省
経済政策の方向性に関する中間整理	首相官邸



AMANO
Accountants & Advisors

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ更新情報

今月の更新はありません。ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上